

データから見る復興の現状

避難者数

2011年3月

約47万人^{※1}

2015年12月

約18万人^{※2}

仮設住宅等の入居者数

2012年10月

約11万人

2015年11月

約6万人

農地の復旧^{※3}

約70%

漁港の復旧^{※4}

約67%

- ※1 緊急災害対策本部資料 青森県・岩手県・宮城県・福島県・茨城県・栃木県の避難者の合計。
- ※2 復興庁調べ 全国の住宅等（公営・応急仮設・民間賃貸等）、親族・知人宅等、病院等にいる方の合計。
- ※3 津波被災農地面積に対する営農再開可能面積の割合（2015年9月）。
- ※4 被災した漁港に対する全機能が回復した漁港の割合（2015年9月）。

出典：復興庁「復興の現状と取組」（平成24年10月16日）、「復興の現状と取組」（平成28年1月19日）より

特集

3.11からの歩みを考える ～復興の今とこれから～

2011年3月11日。この日から全国の生協は気持ちを一つにして、被災地の復興に寄り添ってきました。

仮設住宅などの入居者数も減少し、復興公営住宅などへの移転が進んでいます。

しかし、農林水産業の再建や地域の再生、新たな生活の場でのコミュニティづくり、放射性物質への不安——
震災から5年がたつ今も課題は数多く残され、そしてより複雑になっています。

本特集では、各地で取り組まれる生協の復興支援の活動と
そこから広がる地域コミュニティづくりをご紹介します。

震災復興支援から 地域のつながりづくりの場へ みやぎ生協

8 ページ



福島県の今を知り 復興のあり方を考える

コープふくしま
ユーコープ

10 ページ



二つの大震災から学ぶ 協同する地域社会 Interview

神戸学院大学
藤井博志教授

12 ページ



被災地の商品利用で取り組む支援

おいしい商品を利用して被災地を応援しよう！

担当者の声

いわて生協 商品部水産チーム チームリーダー 鳥居徳正さん

いわて生協の産直産地として長くお付き合いをしている田老町漁協は、震災で大きな被害を受けました。震災後、いわて生協の組合員から軍手やタオル、トラックを贈呈したり、「田老町漁協を励ます会」「新工場落成を祝う会」などを開催し、復興支援を続けてきました。

2015年、いわて生協が田老町漁協の主力商品「真崎わかめ」の取り扱いを始めて40周年を迎えました。組合員の皆さんからは「肉厚で、歯ごたえがあっておいしい!」「2012年に1年ぶりに復活した『産直真崎わかめ』を食べたとき、わかめはやっぱりこれでない、と実感しました。わかめを口にするたびに生産者の方々の苦勞を感じます」という声をいただいています。

これからも、「真崎わかめ」のおいしさを広く伝え、田老町漁協と共に復興へ向けて歩み続けていきたいと思います。



多くの生協が、被災地の商品を企画して、生産者に組合員の「おいしい」の声を届けています。いわて生協・みやぎ生協・コープふくしまの被災地生協と共に取り組んでいる商品利用について紹介します。

岩手県

田老町漁協の
真崎わかめ

2015年で40周年を迎えた
いわて生協の「産直真崎わかめ」。

お問い合わせはこちらまで！

いわて生協 事業本部
TEL:019-687-1441



生産者の声

田老町漁業協同組合 工場長 鳥居高博さん

田老町漁協の「真崎わかめ」は、真冬には20mの水深でも海底が見えるくらい透き通ったきれいな海で育てられています。良いわかめを育てるための間引き作業は、1年で最も寒い1月と2月に行なうので、早朝は着ているカッパについた海のしぶきが凍ることもあります。

「真崎わかめ」は天然のわかめのみを種に用いて養殖しています。施肥の必要はなく海の恵みだけで育ち、加工工程では塩のみを使用していますので、海の「自然野菜」といえます。震災後は収穫後の加工作業を仮設の加工場で行なっていましたが、2015年6月には新工場が稼働。よりおいしいわかめをお届けしたいと思います。ぜひ一度お試しください。



利用者の声

福井県民生協 組合員理事 渡邊美紀代さん

福井県民生協では、岩手県田老町産の「真崎わかめ」をPB商品にして、多くの組合員さんにおすすめしています。サラダなどにして生で食べるのはもちろん、煮ても歯ごたえがしっかりしているので、若竹煮にしてもおいしいです。スープやすまし汁のような汁物では、わかめのうま味がたっぷり味わえます。

まだ震災の爪痕が残る被災地で、「未来のために」と頑張っている皆さんと共に、私たちができることを続けていきます。



宮城県

担当者の声

みやぎ生協 食のみやぎ復興ネットワーク事務局 藤田 孝さん

「食のみやぎ復興ネットワーク」は、震災後、みやぎ生協の産直の取り組みでつながっている団体（宮城県産消費推進協議会）で、立ち上げました。2016年2月現在、242団体が参加し、互いに励まし合いながら地域復興を目指しています。



「太鼓判」をモチーフにした「古今東北」のロゴ。

15年11月には、「食のみやぎ復興ネットワーク」の事務局機能を継承した株式会社東北協同事業開発（みやぎ生協の子会社）から、新ブランド「古今東北（ここんとうほく）」が誕生しました。震災復興と地域振興への思いを込めて、時を超えた東北のおいしさを届ける商品です。

安全・安心で優れた商品であることを保証する「太鼓判」のロゴが目印です。お近くの生協で見掛けたらぜひご利用ください。

食のみやぎ復興ネットワーク

お問い合わせはこちらまで！

みやぎ生協 食のみやぎ復興ネットワーク事務局
TEL:022-772-6141

※ 15年11月に、「復興亘理そば」は「古今東北つるんと亘理そば」にリニューアルされました。



利用者の声

エフコープの組合員・役職員の皆さん

「復興亘理そば」は2015年から長期保存可能な乾麺タイプができ、遠く九州の地でも「食べて応援！」できるようになりました。また、家庭でのストックにも重宝します。そば粉の素朴な味わいが楽しめ、そば湯もおいしくいただけます。

宮城県を元気にしたいという、そばの実に込められた生産者の想いとそれを応援する組合員、そしてコーディネートする生協、この三者一体の取り組みの誕生にとっても感動しました。これからもおいしいそばができるのを待っています。全国の皆さん、ぜひ一緒に応援しましょう！

生産者の声

農業法人チームひまわり合同会社 代表執行役員 伊藤久光さん

津波で大きな被害を受けた宮城県南部の亘理郡でそばの栽培をしています。収穫したそばで、地元の製麺会社が「復興亘理そば」を作りました。そば畑となっている沿岸部には友人が営んでいたワイン醸造所の果樹畑が広がっていました。友人は津波で亡くなり、その地を荒地にしているのは申し訳ない、との思いで取り組んでいます。



左端が伊藤さん。

そばは天候の影響を受けやすく、思うように栽培できないこともありますが、支援してくださる方の「おいしい」の声に希望を感じています。そばを被災地亘理の「新しい特産品」に育て上げ、地域を元気に励ましていきます。引き続きご支援をよろしくお願いいたします。



担当者の声

コープふくしま 執行役員 店舗部 営業企画担当部長 ねもと しげる 根本 茂さん

地元JA・流通関係者・生協で「福島応援隊実行委員会」を立ち上げ、福島応援隊として活動を続けています。東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う風評被害対策や農産物の販売促進、情報発信などを目的に、果物などの商品を県内外で購入いただいています。

福島応援隊の注文用紙には、福島県への想い、生産者へのメッセージを書いてもらっています。「おいしかった」「贈り先大変喜ばれた」「職場の人にもおすすめしました」などのうれしい声をいただき、取り組みを重ねるごとに福島県の農産物を応援する輪が広がってきました。

生産者と一緒に福島の農産物をPRし、一日でも早い福島の復興への道につながればと思っています。今後ともよろしくお願いいたします。



福島県

福島応援隊



お問い合わせはこちらまで！

福島応援隊実行委員会
事務局
TEL:024-557-1340

利用者の声

共栄火災海上保険株式会社* 東北支店
福島支社 支社長代理こばやし つかさ
小林 宰さん

* 福島応援隊の協賛企業。



2015年4月から福島県に赴任しています。7月に福島応援隊で購入した桃が非常においしく、りんごが販売される時期が訪れるのを非常に楽しみにしております。

福島応援隊のりんごは、蜜がたっぷり入っていて、口に入れたときにみずみずしさを感じ、ほどよい甘酸っぱさが口に広がります。「すごくおいしい！」と家族も大変喜んでいました。

復興が進んできたとはいえ、生産者の方々は今なお大変厳しい環境下におられることと思います。こういうときこそ、助け合いがこれからの力強い未来を創る重要な原動力になると思います。一緒に手を取り合って前を向いて進んでいきましょう！ 私たちも皆さまのお力になれるように、一生懸命頑張ります！

生産者の声

果樹園きつない きつないよしとも 橋内義知さん

福島のりんごは、5月の連休ごろに花が満開になり、それから約7カ月かけてじっくり育てます。その果実の甘さ、酸味のバランスの素晴らしさに、食べた方みんなが驚きます。大事に手をかけてきた果物が風害などの自然の驚異にさらされ、収穫の直前で駄目になってしまうこともあります。前を向いて作り続けていきます。

福島県の生産者は、生協をはじめとした全国の方々のご支援で何とか営農を続けてくることができました。生産者一人ひとりが「ふくしまの農家」であることに誇りを持ち、より多くの方にこのおいしさを届けていきたいと思っています。今後ともよろしくお願いいたします。



震災復興支援から

地域のつながりづくりの場へ

被災地での新たなコミュニティづくりの取り組みとして、みやぎ生協 太子堂店（仙台市太白区）では、2015年9月から店舗の集会所でのふれあい喫茶「ふらっとカフェ」を毎月1回開催し、好評を博しています。



初めて会った人とも会話が弾みます。

気軽に「ふらっと」立ち寄って……

「店内の張り紙を見てきました。入ってもいいんですか？」

「なかなか出掛ける機会がないので、毎月楽しみなんですよ」

2015年12月15日に開催された「ふらっとカフェ」。午後1時を少し回るころ、太子堂店内の集会所に参加者の皆さんが集まってきました。お年寄りから小さな子どもを連れてお母さんまでさまざまです。

「ミカンが店長からの差し入れなんですよ」

「コーヒーにお砂糖とミルクは入れますか？」

この日で4回目を迎えた「ふらっとカフェ」では、初めて参加された方も多く、カフェの運営を担当しているみやぎ生協のメンバー（組合員）

の皆さんが温かく声を掛けています。

理事の小野寺典子さんは、「仮設住宅にお住まいの方だけではなく、メンバーさんにも気軽に『ふらっと』来ていただいて、いろんなお話をしているんですよ」と笑顔で取材に応じてくださいました。

遠方からバスで参加される方も

太子堂店は、14年12月にオープンした新しい店舗です。店舗からほど近い仙台市太白区の「あすと長町地区」は、東日本大震災の発災後に、市内最大の233世帯の仮設住宅が建設され、一時は宮城県のほかには岩手県や福島県からの避難者も入居していました。その後は徐々に転居が進み、15年3月には自治会が解散。同年7月現在、約60世帯となりました。

「みやぎ生協のメンバーが主体の『あすと長町仮設住宅サポーター』は、被災された方々の生活を応援するため、あすと長町仮設住宅での『ふれあい喫茶』の運営などに携わってきました。今でも、仮設住宅では孤独を感じている方がいます。『ふれあい喫茶』の活動も重要ですが、被災者だけではなく、地域の方との



理事 小野寺典子さん



2014年12月にオープンした、みやぎ生協 太子堂店。

つながりをもっと広げていただくために店舗の集会所を使って、『ふらっとカフェ』の活動を始めることにしました」（小野寺さん）

復興公営住宅に転居された方が、わざわざバスで来訪されることもあるそうです。

石巻市で被災して、現在は仙台市内の復興公営住宅に住む70代の女性は「一日中、誰とも話さない日もあります。この会は楽しいので、

※ 活動するメンバー（組合員）は約20人。FAXや郵送などで活動日をお知らせし、当日集まったメンバーで「ふらっとカフェ」を運営している。



みんなで一緒に食べた大根餅。



水気を切った大根おろしに白玉粉を混ぜて団子のように丸めて油で揚げ、にんじんや白菜など野菜たっぷりの汁に入れていただきます。

毎回来ています」と話していました。

この日は、お茶とお菓子のほか、旬の大根を使った「大根餅」も振る舞われました。レシピを熱心にメモする方やおかわりをする方もいて、終了の14時半過ぎまで集会室は終始和やかな雰囲気でした。

「最初はお茶とお菓子だけでもいいかなと思ったのですが、料理をきっかけに会話も弾みますね。大根餅は揚げたてをあつあつの汁に入れるので、温まりますよ。店舗のお買い得品の情報も参考にしてメニューを考えました」と、小野寺さん。今後は手芸教室なども予定されています。

コミュニティづくりのきっかけに

「ふらっとカフェ」の特徴は、被災された方だけでなく周辺の地域に暮らす方も参加できることです。

初めて参加した70代の男性は、「週に一回、太子堂店で買い物をしています。張り紙を見て楽しそうだなと思ったから、来てみました。来てよかった」と話してくれました。

また、3歳の男の子をもつお母さんも「子どもも楽しそうだったので、また必ず来ます。買い物ついでに来られるのもいいですね」とカフェで

の時間を楽しんでいました。

店舗で参加を呼び掛けたり、お茶やお菓子を出したりするサポーターの皆さんは、こうした参加者の声を受け、「『ふらっとカフェ』では、自分たちが元気をもらっています」と笑顔を見せます。

「被災された方だけでなく、独り暮らしの方や子育て中のお母さんにも来ていただいて、寂しさを紛らわしたり、育児のストレスなどを発散できる場になりたいです」という小野寺さんの言葉どおり、さまざまな方が集まる場になっていました。

「まだ4回目ですが、うれしい声も毎回いただくので、始めてよかったと思っています。誰かとしやべって、お茶やお菓子があつて、『ここにいたら、ほっとするね』と思っていただければいいですね。独りじゃないと思える空間は大切です。カフェに来



この日の「ふらっとカフェ」を担当した、あすと長町仮設住宅サポーターの皆さん。参加者に温かく声を掛けていました。

て『復興公営住宅の』同じフロアの方と知り合いになれた」と喜ばれた方もいらつしました。今後、あすと長町仮設住宅での活動を継続しながら、『ふらっとカフェ』を催していきます（小野寺さん）

震災で失われたものは多いですが、「ふらっとカフェ」の取り組みを通じて、新しい絆もたくさん生み出されてきています。

福島県の今を知り 復興のあり方を考える

東京電力福島第一原発事故の影響が残る福島県。私たちはこれから何ができるでしょうか。

コープふくしま理事長の今野順夫さんに福島県の復興への取り組みについて伺い、2015年12月に視察交流を行なったユーコープ（本部・神奈川県横浜市）の皆さんをご紹介します。

今野順夫理事長に聞く 「福島県の復興」

一人ひとりの生活の回復が 本当の復興

テレビや新聞で報道されている福島県のニュースは、常磐道などのインフラの復旧、放射性物質の除染作業の進行や避難指示の解除などが前面に出ています。

しかし、実際には、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響が残る自分のふるさとに帰るべきか、それとも別の地域で生活を始めるのか、避難者は厳しい選択を迫られています。

仮設住宅には、「展望がなくて、この先どうしたらいいのかわからない」と、これからの生活に不安を持っている人がたくさんいます。復興公営住宅に引っ越すことができて、玄関の扉を開めると一人きりであることを自覚するから、帰りたくないという人もいます。

こうした状況が長引けば長引くほど、精神的にも肉体的にもストレスを抱え続けることになります。

福島県の震災被害の特徴は、震災関連死が直接死を上回っていること。私は、4市町村で震災関連死の審査委員を務めています^{※2}が、建物や道路が復旧しても、人びとが精神的に回復しなければ、そして個人^{※1}の生活が回復しなければ、本当の



◎今野順夫理事長 プロフィール

宮城県女川町出身。コープふくしま理事長。福島県人事委員会委員長、福島県国際交流協会理事長、福島大学名誉教授、同大学長参与。福島大学長、福島地方労働審議会長を歴任。市民目線で復興を考える「ふくしま復興支援フォーラム」の発起人。



2015年12月に視察交流に訪れたユーコープの組合員と役職員は、発災当時の写真を見ることができ展示室の中で、仮設商店街の方からお話を伺いました。

※1 建物の倒壊などの地震の直接的な被害でなく、その後の避難生活での体調悪化などの間接的な原因で死亡すること。

※2 災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、支給対象者を判断するために、震災関連死の審査会を立ち上げている自治体が多い。

ユーコープ

ユーコープの組合員・役職員22人は、2015年12月3日、4日に福島県双葉郡富岡町、いわき市薄磯地区を視察しました。参加者の皆さんに感想を伺いました。



- ◆実際に足を運び、自分の目で見えることは大切です。テレビなどのニュースでは報じられていない部分を見せていただきました。
- ◆今回知ることができた情報を身近な人に発信していくことが大切だと思います。
- ◆サロン活動のボランティアで訪れたことがあり、久しぶりの訪問となりました。以前と変わっていたのは、あちこちに積み上げられていたフレコンバック[※]。これからあのフレコンバックはどうなっていくのだろうと不安に思います。
- ◆当時のままの町の様子を見て、被害の大きさを実感しました。生活が奪われるとはこういうことなのだと思います。
- ◆昨年の視察交流に参加し、友人にも見てほしいと思い、今年は一緒に参加しました。福島県の現状とそこで頑張っている人たちの様子を多くの友人に伝え、福島県への訪問を勧めたいです。

自分たちができることを



ユーコープ
組合員参加推進部
政策企画課
やまだ かずひろ
山田一広さん

福島県の視察交流は2012年から始まりました。より多くの組合員の皆さんに参加してもらえよう、15年度は訪問回数を年7回に増やしています。

今回、コープふくしまの皆さんにご案内いただいた富岡町などは、震災から5年がたった今でも東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響を残し続けています。こうした町の現状をきちんと知り、福島県の被災地を訪問したことのない組合員・役職員

に伝え、そして私たち一人ひとりが自分たちにできることを考えていきたいと思います。

これからもユーコープは、組合員と一緒に福島県の現状を知る活動を続けていきます。

※ 除染廃棄物を保管している袋。

「普通の生活」ができる地域づくりを

私は市民の目線で福島県の復興を考えることが必要と考え、2011年11月に福島大学の同僚らと共に「ふくしま復興支援フォーラム」^{※3}を立ち上げました。県内の市

復興ではないと感じています。

震災から5年がたち、状況が次々に変化していく中で、一人ひとりが抱える悩みもまた複雑になっています。

町村長、研究者や旅館経営者、農業関係者などさまざまな立場の方に、現状や復興に向けての取り組みについて講演してもらっています。

幅広い分野の人びとの話を聞くことができるので、生協にいてだけでは把握できない福島県の問題を総合的に捉えることができます。復興を考えることは、福島県の地域づくりのあり方を見直すことにつながります。人びとがどこに住んでいても「普通の生活」が送れるような社会づくりに、行政だけでなく地

域も一緒になって取り組んでいくことが必要です。

コープふくしまでは、震災後に「帰村宣言」をした川内村^{※4}で共同購入（宅配）を開始するなど、事業と活動の両面において多くの組合員に貢献することができ、大変喜ばれています。これは全国の生協からの支援がなければできませんでした。つながり合って連携することができ、生協の強みを

15年度も全国の生協の皆さんが

福島県を訪問し、コープふくしまの組合員や被災した住民との交流をしてくださいました。

被災地の支援は、来て見てもらい、そして風化させないことから始まります。ぜひ福島県の実況を見に来て、被災者と会って直接話をしてください。誰かと一緒に話したり笑ったりすることで、震災前に送っていた「普通の生活」を思い起こせることが一番の支援になります。今後ともご支援ご協力をお願いいたします。

※3 1カ月に2回のペースで開催し、2015年9月に100回目を迎えた。現在は随時開催。

※4 原発事故の影響で一時全村民が避難していたが、2012年に役場機能を村に戻した。

二つの大震災から学ぶ 協同する地域社会

過疎地域での高齢化、貧困による格差の拡大。
東日本大震災で顕在化した問題は、
現代の地域社会が抱える課題でもあります。
阪神・淡路大震災や東日本大震災後の地域づくりや、
地域福祉の実践的研究に取り組んでいる
神戸学院大学教授の藤井博志さんに、
被災地の復興やこれからの地域社会について
お話を伺いました。



(写真 山田省蔵)

神戸学院大学

ふじ い ひろ し
教授 **藤井博志**さん

総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学
科教授。宝塚市社会福祉協議会相談役、同市社会福
祉審議会会長。1982年兵庫県社協地域福祉部
に入職後、兵庫県社協、神戸市社協。コープこうべで制定
した「協働憲章」の作成がきっかけで、阪神・淡路大震
災発災直後のコープこうべの「ふれあいサロン」の立ち
上げにも携わった。

被災者の集まりではなく
周辺のコミュニティと
同化する

——東日本大震災の被災地でのく
らしの現状について、どうお考えで
しょうか。

避難所から仮設住宅に移ったと

きは、みんながお互いに「被災者」という認識で共通の苦労があったため、そこでのコミュニティはすぐにつくることができました。しかし、時間の経過に伴い、被災者の生活の復興においても収入による格差が生じ、5年たった今では、社会から取り残されていると感じている人が多いと思います。

仮設住宅の耐用年数は2年です
ので、資材の経年劣化などで発生
したカビなどによる健康被害が心
配ですね。また、住民が転居しつ
つある仮設住宅では、自治会が解
散し、住民同士のつながりが維持
できずに居住者が孤立しているとい
う問題も出ています。仮設住宅に
残っている人びとは生活を再建する
力が弱い方が多いため、仮設住宅の
再統合が進んでも、移った先で自分
たちだけでコミュニティづくりをす
ることは困難です。今なお仮設住
宅に住まわれている方への集中的な
フォローが大切な時期になっていま
す。

また、阪神・淡路大震災後に建
設された復興公営住宅では、集会
所などの共有スペースでの交流を大
事にしていましたが、結局はそこに
住む住民だけの交流となることが
多かったのです。高齢になると、新

しい環境になじむ力やつながりをつくる力が徐々に低くなっています。今も神戸・阪神間に残る復興公営住宅では、自治会もつくれず、周辺の地域からも孤立している住宅が多くあります。

東日本大震災でも同様に、こうした孤立化が引き起こされてしまふことが懸念されています。地域コミュニティづくりで重要なのは、「周辺のコミュニティと同化する」と。周辺の地域に復興公営住宅の住民も参加し、復興公営住宅の集会所も周りの住民と一緒に使える環境にすることです。

支援で最も大切なのは「気持ちを膨らませてあげる」と

——仮設住宅での交流サロンなどの活動で、気を付けるべきことはありますか。

「集う」ということの良さは、そこに集まった一人ひとりの役割を見いだすことができることです。例えば、80歳のおじいさんが体調の優れない70歳のおじいさんを見守ってあげる。たとえ80歳という高齢であっても、「この人は私がついていないと

と思うとき、人はしゃんとするので

と。地域のつながりは「助け合うこと」「それぞれの役割を持つこと」で成り立っているものですから、助け合う状態をどのようにつくり出していかなくてはなりません。もちろん住民だけでもその状態をつくることはできませんが、高齢の方の集まりには、専門職や協同組合などの外部の協力も必要です。

注意すべきなのは、ボランティア活動などで外から来た人びとが仮設住宅などでのサロン活動に企画を持ち込むこと。住民の皆さんが喜んでくれている、もしかしたら押し付けになってしまっている可能性もあります。その場で生活してい



仮設住宅に住む皆さんが話す言葉に、耳を傾ける富山県生協とコープとやまの組合員(2015年3月撮影)。

る人びとと共に活動し、住民が「これをやりたいんだ」と言ったことを実現していけるように手助けする。それが理想です。

ただ、集まった人の中には震災によつて、いろいろなことを諦めてきた方がいます。諦めが重なり心がしぼんでしまっている状態では、やりたいことを聞かれても小さなことしか出てこないでしょう。ボランティア活動では、被災者の話を聴くことで「気持ちを膨らませてあげる」と「気持ちを膨らませてあげたいですね」を一番に考えていただきたいです。

生協は「生活福祉拠点」協同できる地域づくりを

——地域づくりにおいて、生協はどのような役割を發揮できるでしょうか。

もともと貧困による格差社会や少子高齢化・単身社会化などで、地域のコミュニティは崩れつつあります。これからは、地域づくりの志向を持ついろいろな団体が上手に地域に入っていく、住民と協同することが大切になってきます。地域コミュニティが住民だけでは維持できなくなっている今こそ、外部の協

力者が必要なのです。

みやぎ生協さんの「ふらっとカフェ」のように店舗のスペースを生かした地域づくりの取り組みはとても良いと思います。生協は、困ったことを持ち寄つてみんなで関わって解決することが出来る「生活福祉拠点」です。店舗はもちろん、生協が行なっている宅配事業での見守り活動なども、地域を支える役割を担っていますよね。生協がさまざまな事業を地域づくりに結び付けていけたら、協同組合としての価値も高まっていくのではないのでしょうか。

そして何より、組合員の皆さんは、地域の一住民。組合員の皆さんのように、協同できる消費者を多く輩出し、地域づくりの担い手を増やしていければ、助け合いの社会をつくっていくことができると思います。

※1 各自治体では、仮設住宅の入居者が大幅に減少し、防犯面やコミュニティ活動の維持で問題が生じるような場合、あるいは、企業・学校等の敷地を利用している場合などで用地返還等のためやむを得ない場合などにおいて、応急仮設住宅の統廃合を進めている。

※2 P. 8～9 参照。